



2023年5月26日

各 位

会 社 名 株式会社カチタス
代 表 者 名 代表取締役社長 新井 健資
(コード：8919 東証プライム)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 横田 和仁
(TEL. 03-5542-3882)

(訂正・数値データ訂正) 修正後発事象に係る
「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2023年5月9日に開示いたしました「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について修正後発事象を反映いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、数値データにも訂正がありましたので、修正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

当社は、2023年5月25日公表の「当社が提起していた消費税の更正処分等の取消請求訴訟に係る判決に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、関東信越国税局（以下、「国税当局」という。）に対して更正処分等の取り消しを求める訴訟（以下、「本件訴訟」という。）を提起しておりましたが、東京地方裁判所の判決により、当社の請求を棄却する判決の言渡しを受けました。

当社は、過年度において更正処分等を受けた以降も、従来の会計・税務処理を継続しているため、2022年3月期及び2023年3月期については、国税当局が主張する計算方法と乖離が生じております。また、当社子会社である株式会社リプライス（以下、「リプライス」という。）においても、2023年3月期は税務調査の対象期間外となっていることから、2023年3月期については、国税当局が主張する計算方法と乖離が生じております。

そのため、国税当局の主張する計算方法と当社及びリプライスの会計処理の乖離する差額を2023年3月期の特別損失等として計上する修正をいたします。

加えて、本日公表いたしました「2024年3月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」の内容に合わせ、通期の連結業績予想も修正いたしました。

なお、事前に公表した影響額以外での訂正はございません。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____（下線）を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日

上場会社名 株式会社カチタス 上場取引所 東
 コード番号 8919 URL <https://katitas.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 健資
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 横田 和仁 TEL 03-5542-3882
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	121,341	19.8	14,060	7.1	13,833	9.0	6,091	△11.0
2022年3月期	101,269	3.6	13,127	15.7	12,697	14.1	6,845	△8.0

(注) 包括利益 2023年3月期 6,091百万円 (△11.0%) 2022年3月期 6,845百万円 (△8.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	78.66	77.99	17.9	21.5	11.6
2022年3月期	88.71	87.59	22.6	21.5	13.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(参考情報)

(%表示は、対前期増減率)

	調整後親会社株主に帰属 する当期純利益		調整後1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	円	%
2023年3月期	9,441	10.0	121.91	9.6
2022年3月期	8,584	15.0	111.25	14.5

(注) 当社は、経営上の重要な指標として、調整後親会社株主に帰属する当期純利益、調整後1株当たり当期純利益を用いております。なお、各指標については後述の「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	66,304	35,768	53.8	458.69
2022年3月期	62,644	32,752	52.0	421.45

(参考) 自己資本 2023年3月期 35,655百万円 2022年3月期 32,562百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,467	△85	△3,128	8,728
2022年3月期	△2,490	△20	△3,189	13,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	16.00	—	17.50	33.50	2,586	37.8	8.5
2023年3月期	—	24.00	—	25.00	49.00	3,799	62.3	11.1
2024年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		47.3	

(注) 2023年3月期における期末配当金については、24.5円から25.0円に変更しております。詳細については、2023年4月27日公表いたしました「2023年3月期配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,788	11.2	6,581	△11.5	6,477	△11.9	4,441	△10.7	57.14
通期	132,464	9.2	13,216	△6.0	12,954	△6.4	8,866	45.6	114.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	78,650,640株	2022年3月期	78,650,640株
② 期末自己株式数	2023年3月期	916,916株	2022年3月期	1,388,308株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	77,444,586株	2022年3月期	77,167,351株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(サマリー情報の参考についてのご注意)

- 調整後親会社株主に帰属する当期純利益=親会社株主に帰属する当期純利益+調整項目(「アドバイザー費用」「消費税等差額」「法人税、住民税及び事業税」「法人税還付税額」「法人税等調整額」)
- 調整後1株当たり当期純利益=調整後親会社株主に帰属する当期純利益÷期中平均株式数
- 調整後親会社株主に帰属する当期純利益は、当社グループが投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非経常的損益項目(通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目)の影響を除外しております。
- 調整後親会社株主に帰属する当期純利益は、当期純利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月9日(火)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料につきましては、開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、インバウンド需要やサービス消費の回復など社会経済活動が正常化に向かいつつあります。しかしながら、原材料や輸入物価の上昇による消費需要減退の懸念により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは、中低所得者層を主な顧客層として「新築」「中古」「賃貸」に代わる「第四の選択肢」を提供することを目指し、商品化が難しい築古の戸建物件を取扱い、そのままでは住むことが出来ない状態の物件にリフォームで価値を足して販売しております。

販売面においては、賃貸住宅にお住まいのファミリー層を中心に「低価格で高品質の住宅に住みたい」というニーズは底堅く、お客様からの問い合わせ数（以下、「反響数」）は高い水準が継続しております。販売可能在庫が順調に増加しつつ、お客様からの反響数が堅調に推移した結果、販売件数は前連結会計年度と比較して増加いたしました。また、原材料価格の上昇に伴い販売価格を見直したこと及び都市郊外を中心に販売価格が上昇した結果、前連結会計年度と比較して売上高が増加いたしました。

仕入面においては、新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に停滞していた売却査定依頼は感染症拡大以前を上回る水準で推移しております。また、継続した安定成長に向けて、積極的な仕入を行った結果、販売用不動産及び仕掛販売用不動産は前連結会計年度末から増加しております。

利益面においては、都市郊外を中心に1物件当たりの販売価格は従来に比べて上昇したものの、仕入価格の上昇及び耐震適合工事の実施等のリフォーム工事の高度化による工事費用の増加に伴い、売上総利益率は前連結会計年度比2.2ポイント低下いたしました。また、販売費及び一般管理費は、社員のモチベーション向上を図るため決算特別賞与305百万円の支給を決定したことにより人件費が増加し、売上高の増加に伴い仲介手数料も増加いたしました。その他の費用についても引き続きコスト意識を高く持ち運営を行っております。

なお、2023年4月27日公表の「当社子会社に対する名古屋中税務署からの更正通知書受領及び業績予想の修正に関するお知らせ」(2023年5月9日に一部訂正を公表)及び2023年5月25日公表の「当社が提起していた消費税の更正処分等の取消請求訴訟に係る判決に関するお知らせ」に記載のとおり、当連結会計年度において、消費税等差額として特別損失に4,777百万円計上し、一方で法人税、住民税及び事業税を700百万円、法人税還付税額を797百万円計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績については、販売件数は6,927件（前連結会計年度比13.2%増）、売上高は121,341百万円（前連結会計年度比19.8%増）、営業利益は14,060百万円（前連結会計年度比7.1%増）、経常利益は13,833百万円（前連結会計年度比9.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,091百万円（前連結会計年度比11.0%減）となりました。また、調整後親会社株主に帰属する当期純利益は9,441百万円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。

なお、当社グループは中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、64,505百万円となり、前連結会計年度末の60,773百万円から3,731百万円の増加となりました。これは主に、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が9,281百万円増加した一方、現金及び預金が4,681百万円減少したことによりです。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、1,798百万円となり、前連結会計年度末の1,870百万円から72百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金資産が31百万円増加した一方、のれんが198百万円減少したことによりです。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、11,944百万円となり、前連結会計年度末の11,252百万円から692百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が571百万円、未払消費税等が442百万円それぞれ増加した一方、未払法人税等が513百万円減少したことによりです。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、18,590百万円となり、前連結会計年度末の18,639百万円から48百万円の減少となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が26百万円減少したことによりです。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、35,768百万円となり、前連結会計年度末の32,752百万円から3,015百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を6,091百万円計上した一方、剰余金の配当を3,208百万円行ったことによります。この結果、自己資本比率は53.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて4,681百万円減少して8,728百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は1,467百万円（前年同連結会計年度は2,490百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を9,051百万円計上し、仕入債務の増加額が571百万円あった一方、棚卸資産の増加額が9,294百万円、未払消費税等の増加額442百万円及び法人税等の支払額が4,246百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は85百万円（前連結会計年度比324.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が69百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は3,128百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。これは主に、配当金の支払額が3,207百万円あったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、社会経済活動が正常化に向かいつつあるものの、原材料価格の高騰や金融資本市場の変動等により景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと想定されます。

このような状況の中、当社グループは、「低価格で高品質の住宅に住みたい」というお客様のニーズは底堅く、また、空き家を中心とした当社グループの仕入対象となる物件も数多く存在していることから、当社グループの供給能力を向上させることで、今後も安定的な成長が実現できると判断しております。

当社グループは、2022年5月13日に第3次中期経営計画（2022年度から2024年度）を公表しており、売上高及び営業利益を共に年平均成長率10%を目指し、売上高は1,340億円、営業利益は175億円を目指しております。第3次中期経営計画では、営業社員数の増加、生産性の向上及びリフォームパートナー工務店の確保を施策としております。そして、将来的には年間販売件数1万件超を目指してまいります。

当連結会計年度（2023年3月期）については、「(1) 当期の経営成績の概況」に記載の通り、安定的な成長を実現できており、今後の当社グループを取り巻く環境も大きな変化はないことから、第3次中期経営計画の2年目となる翌連結会計年度（2024年3月期）も引き続き安定的な成長を目指してまいります。しかし、当社が税務当局に対して提起していた訴訟の第1審判決で敗訴したことに伴い、消費税の計算方法につき、当社グループの従来の計算方法と税務当局が主張する計算方法との乖離する金額を算定し、計算された消費税の差額を販売費及び一般管理費として計上することといたします。

以上により、翌連結会計年度（2024年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高132,464百万円（前連結会計年度比9.2%増）、営業利益13,216百万円（前連結会計年度比6.0%減）、経常利益12,954百万円（前連結会計年度比6.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8,866百万円（前連結会計年度比3.8%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。

当社の剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、当連結会計年度の1株当たりの配当金につきましては、49.0円（中間配当24.0円、期末配当25.0円）の配当とさせていただきます。なお、2023年4月27日公表の「2023年3月期配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」に記載のとおり、期末配当金については、24.5円から25.0円に増配しております。

また、翌連結会計年度（2024年3月期）の配当金につきましては、業績見通しを勘案し、1株当たり54.0円（中間配当27.0円、期末配当27.0円）を予定しております。

当社は、連結業績に連動した利益還元をすべく、連結配当性向は40%以上とし、特別な事情がない限り年間の配当金合計は前年度以上とすることを株主還元の方針として、株主の皆様へ安定的な利益還元を行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,409	8,728
販売用不動産	25,440	34,064
仕掛販売用不動産	19,422	20,079
未収還付法人税等	671	914
その他	1,833	723
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	60,773	64,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	140	124
土地	527	579
その他 (純額)	29	23
有形固定資産合計	697	726
無形固定資産		
のれん	198	—
その他	31	51
無形固定資産合計	230	51
投資その他の資産		
繰延税金資産	731	762
その他	217	261
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	943	1,020
固定資産合計	1,870	1,798
資産合計	62,644	66,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,769	4,340
契約負債	453	370
未払法人税等	2,330	<u>1,817</u>
未払消費税等	2,409	<u>2,851</u>
賞与引当金	390	429
工事保証引当金	305	348
訴訟損失引当金	2	2
災害損失引当金	5	53
その他	1,585	1,731
流動負債合計	11,252	<u>11,944</u>
固定負債		
長期借入金	18,500	18,500
役員退職慰労引当金	98	71
その他	40	19
固定負債合計	18,639	18,590
負債合計	29,891	<u>30,535</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,778	3,778
資本剰余金	3,649	3,640
利益剰余金	25,813	<u>28,685</u>
自己株式	△679	△448
株主資本合計	32,562	<u>35,655</u>
新株予約権	190	112
純資産合計	32,752	<u>35,768</u>
負債純資産合計	62,644	<u>66,304</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	101,269	121,341
売上原価	76,621	94,485
売上総利益	24,647	26,855
販売費及び一般管理費	11,519	12,795
営業利益	13,127	14,060
営業外収益		
受取手数料	6	5
受取保険金	15	8
受取割引料	4	7
その他	12	17
営業外収益合計	40	39
営業外費用		
支払利息	173	190
シンジケートローン手数料	278	58
その他	18	16
営業外費用合計	470	265
経常利益	12,697	13,833
特別利益		
固定資産売却益	0	1
受取保険金	-	52
特別利益合計	0	53
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	0	4
災害による損失	-	4
災害損失引当金繰入額	-	49
消費税等差額	2,385	4,777
特別損失合計	2,385	4,836
税金等調整前当期純利益	10,311	9,051
法人税、住民税及び事業税	4,129	3,789
法人税等還付税額	△646	△797
法人税等調整額	△17	△31
法人税等合計	3,466	2,959
当期純利益	6,845	6,091
親会社株主に帰属する当期純利益	6,845	6,091

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,845	<u>6,091</u>
包括利益	6,845	<u>6,091</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,845	<u>6,091</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,778	3,640	21,435	△763	28,091	152	28,243
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,778	3,640	21,435	△763	28,091	152	28,243
当期変動額							
剰余金の配当			△2,467		△2,467		△2,467
親会社株主に帰属する当期純利益			6,845		6,845		6,845
自己株式の取得				△0	△0		△0
新株予約権の行使		8		84	93		93
利益剰余金から資本剰余金への振替					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—	38	38
当期変動額合計	—	8	4,377	84	4,470	38	4,509
当期末残高	3,778	3,649	25,813	△679	32,562	190	32,752

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,778	3,649	25,813	△679	32,562	190	32,752
当期変動額							
剰余金の配当			△3,208		△3,208		△3,208
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>6,091</u>		<u>6,091</u>		<u>6,091</u>
自己株式の取得				△0	△0		△0
新株予約権の行使		△19		230	211		211
利益剰余金から資本剰余金への振替		10	△10		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—	△78	△78
当期変動額合計	—	△8	<u>2,871</u>	230	<u>3,093</u>	△78	<u>3,015</u>
当期末残高	3,778	3,640	<u>28,685</u>	△448	<u>35,655</u>	112	<u>35,768</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,311	9,051
減価償却費	36	37
減損損失	0	4
のれん償却額	198	198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	39
工事保証引当金の増減額 (△は減少)	18	42
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△26
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	47
支払利息	173	190
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
固定資産除却損	0	0
株式報酬費用	64	33
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,432	△9,294
売上債権の増減額 (△は増加)	△0	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	718	571
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△810	1,194
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,361	442
その他	209	440
小計	1,908	2,969
利息の支払額	△173	△190
法人税等の支払額	△4,225	△4,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,490	△1,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12	△69
有形固定資産の売却による収入	0	13
貸付金の回収による収入	2	0
その他	△10	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	18,500	—
長期借入金の返済による支出	△19,250	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△5
配当金の支払額	△2,466	△3,207
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	33	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,189	△3,128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,700	△4,681
現金及び現金同等物の期首残高	19,109	13,409
現金及び現金同等物の期末残高	13,409	8,728

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(関東信越国税局からの更正通知書受領)

当社は、2020年3月期及び2021年3月期を対象期間とした税務調査を受けておりましたが、2022年7月11日付で、「消費税及び地方消費税の更正通知書並びに加算税の賦課決定通知書」(以下、「第2回更正処分等」という。)を受領いたしました。2022年3月末時点で第2回更正処分等が見込まれていたことから、2022年3月期の連結会計年度に消費税等差額を見積り計上しております。そのため、第2回更正処分等に伴う当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響は軽微であります。

当社は、上記関東信越国税局(以下、「税務当局」という。)からの第2回更正処分等は到底承服できるものではないため、これに対して、不服申立て等の必要な手続きを準備しておりましたが、森・濱田松本法律事務所を当社代理人として選任の上、2022年10月4日付で国税不服裁判所長に対し、第2回更正処分等の取消を求める審査請求を行い同年10月5日付で受理されております。

(当社子会社に対する名古屋中税務署からの更正通知書受領)

当社の子会社である株式会社リプライス(以下、「リプライス」という。)は、2022年9月より名古屋中税務署から税務調査を受けており、「消費税及び地方消費税の更正通知書並びに加算税の賦課決定通知書」(以下、「リプライス更正処分等」という。)を受領いたしました。

このリプライス更正処分等の受領に伴い、2023年3月期のリプライスの決算において、税務調査対象期間の5か年分となる消費税等差額として1,332百万円の特別損失及び法人税等還付税額(法人税等の減額)として429百万円を計上しております。

当社は、上記税務当局からのリプライス更正処分等は到底承服できるものではないため、これに対して、不服申立て等の必要な手続きを準備してまいります。

(税務当局から受領した更正処分等の取消を求める訴訟の判決について)

当社は、2016年3月期から2019年3月期の4年間を対象期間として、税務当局より2020年4月28日付で「消費税及び地方消費税の更正通知書並びに加算税の賦課決定通知書」(以下、「第1回更正処分等」という。)を受領しており、第1回更正処分等に対しては、森・濱田松本法律事務所ほかを当社代理人として選任のうえ、税務当局に対して第1回更正処分等の取消を求める訴訟(以下、「本件訴訟」という。)を提起し、現在係争中であります。

本件訴訟については、2023年5月25日に東京地方裁判所より、税務当局の主張を認め、当社の第1回更正処分等の取消しの求めを棄却する旨の判決の言渡しを受けております。

当社が提起している本件訴訟については、第1審判決の内容を精査した上で今後の対応を検討し、決定してまいります。

当社及びリプライスは、過年度において第1回更正処分等を受けた以降も、従来の会計・税務処理を継続しておりましたが、今般の裁判結果を受け、税務当局の主張する計算方法と当社及びリプライスの会計処理と乖離する差額を算定し、2023年3月期に特別損失等として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	421.45円	458.69円
1株当たり当期純利益	88.71円	78.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87.59円	77.99円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,845	6,091
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,845	6,091
普通株式の期中平均株式数 (株)	77,167,351	77,444,586
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	990,124	667,265
(うち新株予約権 (株))	(990,124)	(667,265)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。